

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

会 社 名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号 (TEL 029-231-3171)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 中澤 民雄

1. 四半期業績の概要の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	: 有(5頁に記載)
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	: 有(5頁に記載)
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無	: 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	16,118	(1.10)	1,931	(24.40)	1,829	(41.03)
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	16,298	(1.13)	2,554	(-)	3,102	(-)
(参考)平成 18 年 3 月期	21,374		3,579		2,971	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	12	91
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	21	90
(参考)平成 18 年 3 月期	20	97

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	749,205	21,108	2.8	148 36
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	748,749	19,980	2.6	141 02
(参考)平成 18 年 3 月期	746,910	18,353	2.5	129 54

(注)・「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成 5 年 3 月 31 日大蔵省告示第 55 号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

・「連結自己資本比率（国内基準）」については、7 頁を参照下さい。

〔参考〕

- 平成 19 年 3 月期第 3 四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成 18 年 11 月 22 日に公表した平成 19 年 3 月期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間(A) (平成18年12月31日)	前年同四半期 連結会計期間(B) (平成17年12月31日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度(C) (平成18年3月31日)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	48,187	50,965	2,777	57,418	9,231
コールローン及び買入手形	20,000	22,000	2,000	18,000	2,000
商 品 有 価 証 券	252	291	38	315	63
金 銭 の 信 託	5,326	5,308	18	5,341	15
有 価 証 券	128,835	127,011	1,823	130,349	1,513
貸 出 金	541,111	540,524	586	529,589	11,521
外 国 為 替	293	322	29	172	120
そ の 他 資 産	4,501	4,920	418	4,281	219
動 産 不 動 産	-	11,708	-	11,231	-
有 形 固 定 資 産	10,587	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	740	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	6,265	6,774	508	7,018	752
支 払 承 諾 見 返	2,922	3,666	743	3,578	656
貸 倒 引 当 金	19,820	24,744	4,924	20,388	568
資 産 の 部 合 計	749,205	748,749	455	746,910	2,294
(負 債 の 部)					
預 金	711,004	713,013	2,008	711,822	817
借 用 金	3,990	3,990	-	3,990	-
外 国 為 替	4	6	2	21	16
社 債	1,150	1,150	-	1,150	-
そ の 他 負 債	5,418	4,843	575	4,230	1,188
賞 与 引 当 金	80	82	2	337	257
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160	-	160	-	160
退 職 給 付 引 当 金	1,961	1,237	723	1,941	19
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	702	702	1,405	1
支 払 承 諾	2,922	3,666	743	3,578	656
負 債 の 部 合 計	728,096	728,692	595	728,477	381
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	77	-	79	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	15,541	-	15,541	-
利 益 剰 余 金	-	1,756	-	1,625	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,034	-	331	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1,653	-	861	-
自 己 株 式	-	6	-	6	-
資 本 の 部 合 計	-	19,980	-	18,353	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	748,749	-	746,910	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	15,541	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	3,457	-	-	-	-
自 己 株 式	7	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	18,991	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,698	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	329	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,027	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	89	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	21,108	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	749,205	-	-	-	-

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	比 較 (A) - (B)	(参考)前連結会計年度
	連結会計期間(A) (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	連結会計期間(B) (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
経 常 収 益	16,118	16,298	179	21,374
資 金 運 用 収 益	13,396	13,485	88	17,905
(うち貸出金利息)	(11,123)	(11,446)	(323)	(15,184)
(うち有価証券利息配当金)	(1,554)	(1,307)	(247)	(1,749)
役 務 取 引 等 収 益	2,323	2,036	286	2,641
そ の 他 業 務 収 益	209	60	148	62
そ の 他 経 常 収 益	189	715	525	765
経 常 費 用	14,187	13,743	443	17,795
資 金 調 達 費 用	639	369	269	498
(うち預金利息)	(478)	(226)	(252)	(303)
役 務 取 引 等 費 用	1,480	1,462	17	1,938
そ の 他 業 務 費 用	120	6	114	9
営 業 経 費	9,128	9,368	240	12,401
そ の 他 経 常 費 用	2,819	2,536	283	2,946
経 常 利 益	1,931	2,554	623	3,579
特 別 利 益	165	889	723	1,044
特 別 損 失	37	249	212	1,283
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,059	3,194	1,135	3,340
法人税、住民税及び事業税	36	52	16	35
法人税等調整額	183	37	145	330
少数株主利益	9	1	8	2
四半期(当期)純利益	1,829	3,102	1,273	2,971

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,541	1,625	6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
四半期連結会計期間中の変動額									
四半期純利益	-	1,829	-	1,829	-	-	-	-	1,829
自己株式の取得	-	-	0	0	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	0	0	0	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1	-	1	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）					836	1	834	9	844
四半期連結会計期間中の変動額合計	-	1,831	0	1,831	836	1	834	9	2,675
平成18年12月31日残高	15,541	3,457	7	18,991	1,698	329	2,027	89	21,108

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡素化して算定しております。

四半期業績の概況の作成のための基本となる事項

平成19年3月期 第3四半期連結会計期間
(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下の通り一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。なお、四半期業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

(「簡便な手続き」の内容)

1. 固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当第3四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

18年9月末の自己査定をベースとし、12月末までの倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下の通り計上しております。なお、上記債権残高には、平成18年9月末から12月末までの償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の増減を反映しております。

< 破綻先・実質破綻先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

< 破綻懸念先債権 >

上記により算定した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上。

< 上記以外の債権 >

上記により算定した債権残高に対し、18年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第3四半期の法人税、住民税及び事業税については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(会計処理の方法の変更)

- ・「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当四半期連結会計期間から適用しております。
- ・「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- ・従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当四半期連結会計期間から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月28日付内閣府令第60号)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の説明資料（単体）

当行の平成 19 年 3 月期 第 3 四半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績

金利の上昇に伴い預金利息が増加したものの、手数料収入の増強に注力したこと等により、第 3 四半期における銀行本来の収益状況を示すコア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年度に引き続き順調に推移し、前年同期比 1 億 53 百万円増加し、46 億 65 百万円となりました。

また、与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が、ほぼ前年同期並みの 22 億 57 百万円に止まったことから、第 3 四半期の経常利益は 19 億 58 百万円、四半期純利益は 18 億 69 百万円となり、中間決算で公表した業績予想どおり順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期		平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	《参考》 平成 18 年 3 月期
		前年同期比		
資 金 利 益	12,665	358	13,024	17,293
役 務 取 引 等 利 益	617	244	372	434
そ の 他 業 務 利 益	41	22	18	52
コ ア 業 務 粗 利 益	13,323	92	13,415	17,780
経 費	8,657	245	8,903	11,812
コ ア 業 務 純 益	4,665	153	4,512	5,932
債 券 等 関 係 損 益	47	11	35	35
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	126	858	732	1,319
業 務 純 益	4,587	692	5,279	7,287
う ち 株 式 等 関 係 損 益	28	547	519	281
う ち 不 良 債 権 処 理 額	2,131	793	2,924	3,236
経 常 利 益	1,958	591	2,550	3,339
四半期（当期）純利益	1,869	1,230	3,100	2,724

（注）決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

（「簡便な手続き」とは、5 頁「四半期業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照下さい）

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 18 年 12 月末の金融再生法開示基準の開示債権額は、515 億 25 百万円となり、平成 18 年 9 月末比で 24 億 39 百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 12 月末	平成 18 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,100	18,146	2,046
危険債権	20,589	21,299	709
要管理債権	14,835	14,519	315
合 計	51,525	53,964	2,439

(注) 上記の平成 18 年 12 月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成 18 年 12 月末の各開示区分の金額は、平成 18 年 9 月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、12 月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成 18 年 9 月末から 12 月末までの増減額を反映しております。

なお、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率・Tier1 比率(国内基準)

平成 19 年 3 月期の自己資本比率は、第 3 四半期までの損益状況が当初の予定どおり順調に推移していることから、6.4%程度を見込んでおります。

項 目	平成 19 年 3 月期(予想値)	平成 18 年 9 月期(実績値)
単体自己資本比率	6.4%程度	6.40%
単体 Tier 1 比率	4.8%程度	4.56%
連結自己資本比率	6.4%程度	6.49%
連結 Tier 1 比率	4.8%程度	4.65%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成 18 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は 28 億 51 百万円の含み益となっております。また、満期保有目的の債券は 2 億 15 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

種類	平成 18 年 12 月末		平成 17 年 12 月末		平成 18 年 9 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	10,539	4,306	8,808	3,824	9,534	3,592
債券	86,792	1,398	85,563	576	86,590	1,110
その他	21,636	56	21,575	472	23,587	751
合計	118,969	2,851	115,946	2,775	119,711	1,730

- (注) 1. 平成 18 年 12 月末の時価は月末日の市場価格等で算出しております。
 2. 評価差額については、償却原価法適用前、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。
 3. 平成 18 年 12 月末での実績値であり、平成 19 年 3 月末の予想値ではありません。
 4. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成 18 年 12 月末		平成 17 年 12 月末		平成 18 年 9 月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	8,770	215	10,037	123	8,837	390

5. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っており、デリバティブ取引に係る評価損益も僅少であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	24	24	-	-	-	500	23	23
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については、複合金融商品(クレジットリンクローン)の組込デリバティブ(クレジットデフォルトオプション)を区分処理したものであります。

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金は順調に推移しておりますが、法人預金の減少により、全体では前年同期比 18 億 97 百万円減少し 7,127 億 30 百万円となりました。

一方、投資信託等の預り資産残高は前年同期比 139 億 95 百万円増加して 558 億 52 百万円となっております。

また、貸出金残高は、一般法人向け貸出が低調に推移したものの、住宅ローンが順調に推移したことから、全体では前年同期比 4 億 36 百万円増加して 5,399 億 21 百万円となりました。

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月末	前年同期比	平成 17 年 12 月末	《参考》 平成 18 年 9 月末
	預金計			712,730
うち個人預金残高	596,371	6,549	589,822	588,650

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月末	前年同期比	平成 17 年 12 月末	《参考》 平成 18 年 9 月末
	預り資産計			55,852

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月末	前年同期比	平成 17 年 12 月末	《参考》 平成 18 年 9 月末
	貸出金計			539,921
うち個人ローン残高	121,220	6,210	115,010	120,032
うち住宅ローン残高	97,496	9,233	88,262	95,278

以上

本文書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

茨城銀行 総合企画部 主計・広報G
(担当 横山、野溝)

TEL 029 231 3171 (代)
TEL 029 - 231 - 3174 (直通)
FAX 029 - 231 - 3144